



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社イーグランド  
 コード番号 3294 URL <https://e-grand.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 江口 久  
 (氏名) 白惣 考史  
 TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,540	21.1	2,188	104.4	1,998	105.1	1,381	101.6
2021年3月期第3四半期	15,309	3.7	1,070	1.7	974	3.0	685	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	217.97	215.21
2021年3月期第3四半期	108.64	107.17

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,536	9,134	37.1
2021年3月期	20,558	8,101	39.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 9,096百万円 2021年3月期 8,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		19.00		20.00	39.00
2022年3月期		34.00			
2022年3月期(予想)				35.00	69.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,030	18.6	2,500	69.8	2,270	70.0	1,570	67.9	248.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	6,379,100 株	2021年3月期	6,379,100 株
2022年3月期3Q	54,069 株	2021年3月期	66,800 株
2022年3月期3Q	6,336,309 株	2021年3月期3Q	6,306,952 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が解除されたことにより経済活動の回復が期待されるものの、その一方で変異株ウイルスの感染拡大、原油や木材等原材料の高騰、電子部品の供給不足等の広がりにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンションの2021年12月度の成約件数は2,881件（前年同月比13.7%上昇）となり、6ヶ月ぶりに前年同月を上回りました。しかしながら市場に流通する在庫件数は、徐々に回復しているものの依然として品薄感が否めない状況が続いております。また価格面については、2021年12月度の成約㎡単価は前年同月比11.6%上昇となり20ヶ月連続、成約価格は前年同月比10.1%上昇となり19ヶ月連続で前年同月を上回りました。

当社の中古住宅再生事業における仕入活動につきましては、当第3四半期累計期間における居住用物件の仕入件数は、市場に流通する在庫の品薄感が続く中、緊急事態宣言の影響を受けた前年同四半期累計期間の541件から737件（前年同四半期比36.2%増）と増加しております。

販売活動につきましては、コロナ禍における中古住宅に対する旺盛な需要により首都圏の販売件数が順調に推移し、当第3四半期累計期間における居住用物件の販売件数は前年同四半期累計期間の649件から722件（前年同四半期比11.2%増）となりました。利益面では、販売価格の上昇により当第3四半期累計期間における売上総利益率は前事業年度の17.3%から21.0%となり、引き続き高い水準を維持しております。

また、居住用物件のほか収益用物件として一棟マンション7棟等を販売いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は18,540百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は2,188百万円（同104.4%増）、経常利益は1,998百万円（同105.1%増）、四半期純利益は1,381百万円（同101.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### <中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、物件販売による売上高は、居住用物件が16,091百万円、収益用物件が2,088百万円、計18,180百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入は148百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は18,370百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

#### <その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第3四半期累計期間における売上高は170百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、21,254百万円となり、前事業年度末の17,561百万円から3,692百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,190百万円、販売用不動産が976百万円、仕掛販売用不動産が417百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、3,282百万円となり、前事業年度末の2,997百万円から284百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が175百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、8,731百万円となり、前事業年度末の8,288百万円から442百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,340百万円、未払法人税等が210百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が1,010百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、6,670百万円となり、前事業年度末の4,167百万円から2,502百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が2,493百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、9,134百万円となり、前事業年度末の8,101百万円から1,032百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,038百万円増加したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（2022年3月期）の業績予想につきましては、2021年10月29日付「2022年3月期通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,539,982	7,730,812
販売用不動産	7,970,759	8,947,646
仕掛販売用不動産	3,654,983	4,072,841
貯蔵品	919	998
その他	394,559	502,328
貸倒引当金	△23	△480
流動資産合計	17,561,181	21,254,146
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,763,828	2,939,776
有形固定資産合計	2,763,828	2,939,776
無形固定資産	3,297	1,825
投資その他の資産		
その他	230,652	341,162
貸倒引当金	△364	△382
投資その他の資産合計	230,288	340,779
固定資産合計	2,997,415	3,282,382
資産合計	20,558,596	24,536,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	421,046	420,287
短期借入金	5,375,127	6,715,620
1年内償還予定の社債	1,020,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	725,258	714,721
未払法人税等	228,897	439,293
賞与引当金	-	97,523
完成工事補償引当金	17,319	12,220
その他	501,239	321,442
流動負債合計	8,288,889	8,731,108
固定負債		
長期借入金	4,060,966	6,554,258
役員退職慰労引当金	57,749	57,749
その他	49,213	58,851
固定負債合計	4,167,929	6,670,858
負債合計	12,456,818	15,401,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,528	836,528
資本剰余金	817,451	832,990
利益剰余金	6,456,028	7,494,673
自己株式	△46,042	△67,443
株主資本合計	8,063,965	9,096,749
新株予約権	37,812	37,812
純資産合計	8,101,778	9,134,562
負債純資産合計	20,558,596	24,536,528

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,309,081	18,540,808
売上原価	12,705,333	14,654,086
売上総利益	2,603,748	3,886,722
販売費及び一般管理費	1,533,007	1,698,408
営業利益	1,070,741	2,188,313
営業外収益		
受取利息	58	312
受取配当金	1,151	751
契約収入	4,800	1,500
受取保険金	194	-
助成金収入	27,800	2,892
その他	873	1,273
営業外収益合計	34,877	6,729
営業外費用		
支払利息	95,882	108,281
支払手数料	35,461	88,396
その他	262	259
営業外費用合計	131,606	196,937
経常利益	974,012	1,998,105
特別利益		
固定資産売却益	15,461	-
特別利益合計	15,461	-
税引前四半期純利益	989,474	1,998,105
法人税、住民税及び事業税	274,774	619,399
法人税等調整額	29,515	△2,433
法人税等合計	304,290	616,965
四半期純利益	685,184	1,381,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。